

# 中国の景気回復で恩恵を受ける豪ドル

ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)  
追加型投信／内外／債券

2023年1月31日

- 中国がゼロコロナ政策を事実上撤廃したことを受けて、中国全土で爆発的な感染拡大が進行する一方、今後の景気回復期待が高まり、経済的に結びつきの強い豪州経済の押し上げ要因に。
- 中国の景気回復を受けてコモディティ(商品)価格は高止まり、豪ドルは対ドルで戻りを試す展開を想定。
- 昨年は日本の貿易赤字の5割近くが対豪州向け、今後も実需のフローが豪ドル/円の上昇要因に。

## 1. 中国の景気回復が豪州経済の押し上げ要因に

中国の習近平政権は昨年12月、ゼロコロナ政策の事実上の撤廃を発表しました。その後、中国全土での爆発的な感染拡大が進行したものの、むしろ早期の集団免疫獲得の可能性が高まり、**今後は個人消費が牽引役として中国景気は急回復すると予想**されています。

豪州にとって中国は最大の貿易相手国であり、経済的な結びつきが強く、**中国の景気回復は豪州経済の押し上げ要因**になると考えられます。(図表1)

また、中国は2020年から豪州産石炭の輸入を非公式に禁止していましたが、今年に入り輸入再開を発表するなど、**豪州と中国の関係改善が期待**されていることも、豪州経済にプラスと言えます。

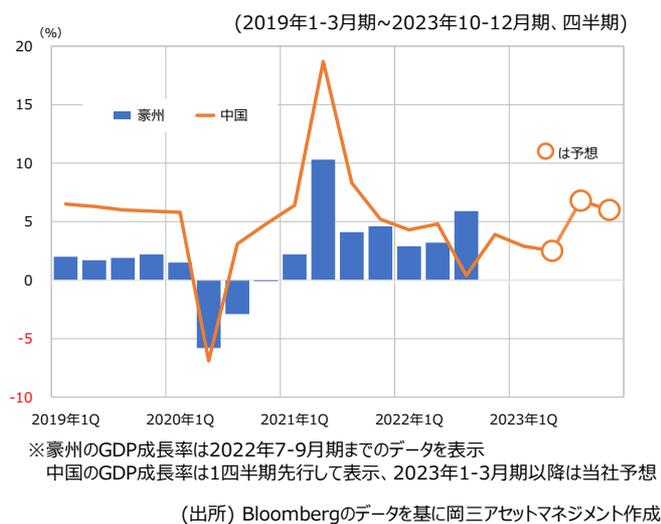
## 2. コモディティ価格の高止まりが豪ドルをサポート

豪準備銀行(RBA、中央銀行)が算出するコモディティ価格指数は、高値からやや下落したものの、引き続き高水準を維持しています(図表2)。足元では、中国の景気回復期待を背景に、**豪州の主要輸出品である鉄鉱石の価格が堅調に推移しており、今後もコモディティ価格は高止まりすることが予想**されます。

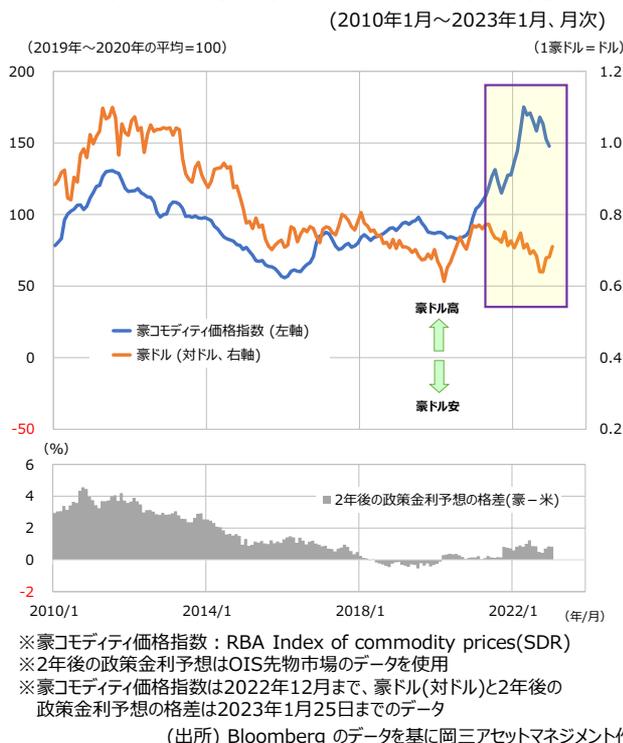
昨年はコモディティ価格上昇にも拘わらず、総じて豪ドルは対ドルで上値の重い展開となりました。これは、以前と比較し豪ドルの金利面での相対的な投資妙味が乏しかったことが一因と考えています。しかし、これから堅調な推移が予想される豪州経済に対し、米国は年後半に向けて景気後退入りの可能性が高いと見られています。

今後はコモディティ価格の高止まりに加え、**豪ドルの金利面での投資妙味が徐々に向上することになると予想**されていることから、豪ドルが対ドルで戻りを試す展開となることを想定しています。

図表1 豪州と中国のGDP成長率(前年比)の推移



図表2 豪コモディティ価格指数、豪ドル(対ドル) 2年後の政策金利予想の格差(豪-米)



### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

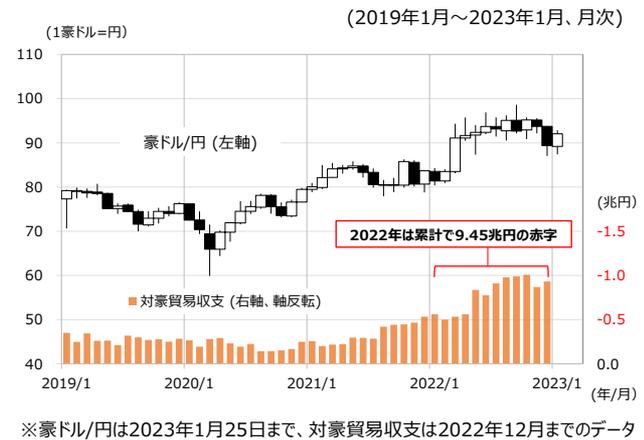
ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)  
追加型投信／内外／債券

3. 日豪間の貿易フローが豪ドル/円の上昇要因に

昨年主要通貨に対して大幅な円安が進行した一因として、日本の貿易収支悪化に伴う実需面での円売り需要の増加が挙げられます。昨年1年間の日本の貿易赤字は過去最大の19.97兆円(輸出は確報値、輸入は速報値ベース)を記録しましたが、そのうち豪州向けの赤字は9.45兆円(同)と半分近くを占めていました(図表3)。

今後もコモディティ価格の高止まりが予想される中で、豪州向けの貿易赤字は高水準を維持し、実需面での「円売り/豪ドル買い」につながると考えています。このため、豪ドル/円は引き続き堅調に推移する可能性が高いと判断しています。

図表3 豪ドル/円為替レートと日本の対豪貿易収支



(出所) 財務省、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

4. 当面の市場見通しと運用方針

投資国の債券市場では、先行して利上げを実施してきた米国やカナダにおいては利上げ打ち止めが意識される一方、日本では日銀新総裁が就任する予定の4月以降、長短金利操作(YCC、イールドカーブ・コントロール)の修正または撤廃が決定される可能性があると考えています。また、中国ではゼロコロナ政策が事実上撤廃されたことを受けて、景気回復期待が高まっており、近隣諸国の景気や物価を押し上げる要因になると考えています。こうした各中央銀行の金融政策スタンスや景気・物価動向の違いが、投資国間のパフォーマンス格差につながりやすいと判断しています。

債券のポートフォリオに関しては、当面、現状程度のデュレーションを維持するとともに、各国の景気・物価動向、金融・財政政策、通貨の強弱などを勘案して国別配分やデュレーションを調整する方針です。

為替市場では、昨年9月に日銀が為替介入を実施して以降、日々の円相場の変動率拡大が顕著となっており、今後も不安定な動きが続く可能性があると考えています。また、今年4月以降の日銀によるYCCの修正や撤廃に踏み切る可能性から、一般的に円高圧力が強まる場面があると考えています。一方、内外の短期金利差と日本の貿易赤字が当面高水準で推移すると見込まれることは、引き続き円安要因として働くと判断しています。

為替戦略に関しては、為替市場の不安定な動きに留意しつつ、円高圧力が和らぐ場面では外貨の投資比率を引き上げるなど、相場動向に応じて機動的な対応を図る方針です。また、投資通貨の中では、中国の景気回復の恩恵を受ける豪ドルの投資比率を現状程度で維持、または引き上げる考えです。また、引き続き為替市場の変動率や各通貨の投資環境の違いに留意し、通貨配分を適宜調整する方針です。

※なお、上記の運用方針は、あくまで現在の投資環境の下で想定したものであり、投資環境に大きな変化があった場合は、運用方針を変更することがありますのでご了承ください。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)  
追加型投信／内外／債券

当ファンドの運用状況

(作成基準日：2023年1月25日)

基準価額の推移(過去3年間)

(2020年1月27日～2023年1月25日、日次)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。  
分配金再投資基準価額は、2020年1月27日の基準価額(7,910円)を起点として当該期間中に支払われた分配金(税引前)を考慮し、計算しています。  
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドの状況

基準価額	7,224 円
純資産総額	529 億円
マザーファンド組入比率	99.6%

分配金実績

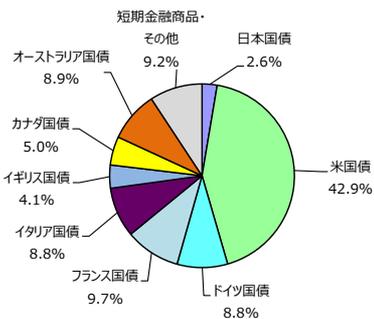
設定来累計	7,387 円
-------	---------

※分配金は1万口当たり(税引前)です。

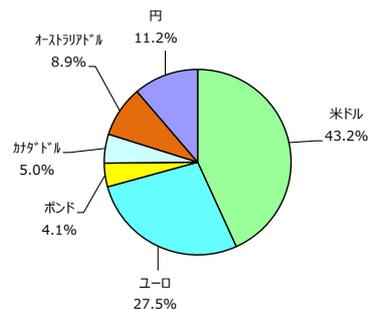
マザーファンドの状況

(作成基準日：2023年1月25日)

ポートフォリオの内訳



通貨別投資比率



※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。  
※通貨別投資比率は、作成基準日における純資産総額に対する各通貨残高の比率です。  
また、基準日に未決済の為替取引を含んでいます。

ポートフォリオの特性

保有債券の平均最終利回り	3.23%
保有債券の平均直接利回り	2.49%
ファンド全体のデュレーション	8.12年

※デュレーションとは、投資元本の平均回収年限のことを言い、対象債券のクーポンが同じであれば残存期間が長いほどデュレーションは長くなります。また、金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、一般的にこの値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動リスクが大きくなります。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社で作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)  
追加型投信／内外／債券**
**ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)に関する留意事項**
**【岡三アセットマネジメントについて】**

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

**【投資リスク】**

- 投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、主要先進各国の国債等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」があります。その他の変動要因としては「信用リスク」、「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

**【その他の留意点】**

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

**【お客様にご負担いただく費用】**

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
  - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限2.2%（税抜2.0%）  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
  - 換金手数料：ありません。
  - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
  - 運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.155%（税抜1.05%）
- その他費用・手数料
  - 監査費用：純資産総額×年率0.0055%（税抜0.005%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

**販売会社**

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
ばんせい証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	○			
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
<b>(登録金融機関)</b>					
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社紀陽銀行	近畿財務局長(登金)第8号	○			
近畿産業信用組合	近畿財務局長(登金)第270号	○			
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社徳島大正銀行	四国財務局長(登金)第10号	○			
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

(注)販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

**<本資料に関するお問合わせ先>**

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)